

## 研究ノート

ノルウェーの初等・中等学校における宗教・倫理及び社会科教育

アイツヴォグ教授談話とその関連事項

Religion/etics Education and social study in Norwegian Elementary and Secondary Schools

- An Interview with I·Eidsvåg and related matters -

北川 邦一

KITAGAWA Kunikazu

筆者は 2005 年 9 月 1~17 日、ノルウェーで学校教育調査研究旅行をした。本稿はその際の I・アイツヴォグ教授からの聞き取りとそれに関するいくつかの事項である。

### (一) アイツヴォグ教授談話

インゲ・アイツヴォグ Inge Eidsvåg 教授 2005 年 9 月 5 日(月曜日)を、所属のナンセン校に訪問し、概ね 12 時 30 分-2 時の 1 時間半、主題に関して質問し応答を頂いた。

ナンセン校 Nansenskolen - Norsk humanistisk akademi (ナンセン・ノルウェー人文専門学校)は、オスロから鉄道で約 2 時間のスキークのジャンプ台で有名なリリハンメル市 Lillehammer にある生徒数約 70 人の料理専門学校である。

アイツヴォグ教授は歴史専攻に発し今は倫理教育・宗教教育専門家であり著作も多い。同時に社会的活動家でありインタビュー前日にコソボの和解活動から帰ったばかりだった。 *I livets labyrint*, 1996 *Læreren*, 2000 *Når livet kaster skygger*, 2002 *Forunderlige øyeblikk*, 2003 *Den gode lærer i liv og diktning*, 2005 *MENNESKE FORST!*, 2004 等の著作がある。 ~ は Cappelen 社の発行、 は政府部局 Utdanningsdirektoratet(以下 UDir と略記。「初等中等教育管理委員会」)(注 1)からの発行である。UDir はその発足前の教育研究省 UDF (Utdannings- og forskningsdepartementet) の権限中、概ね教育の管理・研究を管轄する部局である。しかも教授は 2005 年 8 月 20 日、後述するキリスト教・宗教・観科 (faget kristendoms-, religions- og livssynskunnskap. KRL) に関して UDir 主催の全国研究大会で基調講演をしており教育界への影響は大きいと思われる。

以下は教授からの聞き取り内容の要点である。

#### (1) 公、私のバランス

1970年代、ノルウェーは石油大国になり、国としては豊かになり、国民も全体としては豊かになったがそれとともに貧富の格差が拡大した。

1992年から2002年までの10年間で国民の生活レベルは向上しているが貧富の格差は拡大していることについては、アルケルバッケンの研究紀要がある。

社会的一般的には、この有利な条件である富 rikdom (英 wealth) をどう活用するか、まり私的な富(または財)と公的な富とのバランスをどう図るかが課題になっている。

学校教育に関しても公立学校と私立学校の割合をどうするかが課題である。ノルウェーは北欧諸国の中でも私立学校が少ない方である(ノルウェーの基礎学校=10年制義務教育学校では私立が2%)。これをどうするかは、9/11日の国政選挙の争点になっている。

## (2) 個人主義と共同

[社会構造と貧富の格差解消方向についての教育が課題ではないかという問いに対して]

個人主義による貧富の格差の拡大が成り立ちにくいような教育のあり方、つまり、個人主義 individualitet (英 individualism) の教育と共同(共同性) fellesskap (英 community, fellowship) との教育のバランス(教授は使っていないが「調和」と言い換えてもよいか?) が成り立ちにくいようになっていることがノルウェーの教育の問題であり、これを教育的にどうするかが課題である。

今までは個人主義(この場合、教授によると、個人だけを重んじ各人が自分のことだけを考える精神傾向。)が強かった。授業の中で個人主義が強いからではないかと思われる。「自分で責任をとる」。それだけでは強い環境の生徒に有利と考えられる。

学校教育は、エレベーターのようにみんなを向上させることが目的なのであるが、実際は社会的格差に応じた多様化が進行している。

何でも自分のパソコンです。共同でできるもの、共同で居られる場所が少ない。

教師は共同で習うことや寛容、他者を助けることをも重視する必要がある。

共同で学び得るものは何なのか。まず教師に認識させる必要がある。そこで教育課程 programme の改訂が必要である(注2)。

右派は自由主義で、共同(性)の減少を心配してはいない。左派は共同を重視している。

シグマン・パウマンは2002年に学校は対抗文化の場で在り得ると説いている(注3)。

## (3) 学校評価・教員評価

教員評価は、個人主義と共同の問題とは無関係である、と教授はいう。

教員評価は、ノルウェーには元来は無かった。教員の給料は概ね、その教員が受けた教

育期間、教員としての勤務年限、責任（校長、「主任」等の職務）の三つで決まっていた。

しかし、1995年頃から教員間の競争の問題が議論されるようになり、ここ数年は優秀な教員にボーナスを付けようという議論が行われてきて、実際、保守党 Høre のクレメット教育研究大臣の下で 2001 年から教師へのボーナス bonus の制度が導入された。

教師へのボーナスは、その優秀性・能力に対するもので、それ自体は各学校で決める。

国際的な教育、新しい教育方法、新しいプロジェクトなどの対する種々のボーナスがある。基準 kriterium ( criterion) は一様には定められていない。

教員組合は、この制度を認めた。総じてこの数年で教員の収入は増加した。

クレメット大臣の下で、学校のレベルを明らかにするために全国共通テストが行われ、結果の良い学校は、ボーナス校 bonus skole、モデル校 demonstrasjon skole とされた(注 4)。

#### (4) ノルウェー国教

ノルウェーでは、そもそも学校教育が始まったのも宗教教育としてである。それゆえ学校における宗教教育は今も重要である。人間は完全な人間 として見ないといけない。この点、フランスの世俗的学校の教育は、間違っているのではないかと思う (注 5)。

みんな<sup>#</sup>のための学校、みんなが理解し合えるための学校教育が重要である。人文主義者、すなわち humanist もいるから livssyn ( 英 philosophy of life, view/outlook on life, faith 人生哲学、信条) を含めた授業が必要である。ノルウェー国教(としての福音主義ルーテル教 北川補足)は、アメリカの創造主義 kreasjonisme ( 英 creationism )、原理主義 fundamentalisme ( 英 fundamentalism ) の福音主義キリスト教とは異なっている。ノルウェーではノルウェー国教があったからこそオープンな教会を保つことができたのである。ノルウェー国教の中に多様性があるのである # (注 6)。

ノルウェー国教会には女性の牧師もあり、リリハンメルには女性のビショップ biskop<sup>#</sup> もいる。ビショップは、ノルウェー国教会では県 fylkeskommune での牧師のリーダーである。なお、「プリスビィ」は、もう少し小さい地域のリーダーである(注 7)。

ノルウェー憲法では「政府閣僚の半数以上は国の公教を信仰していなければならない。」(第 12 条 - 北川補足)とされている。10 年後 ~ 40 年後に公教制度は無くなるだろう。

KRL 科目に関しては、国連の人権委員会から批判があり、教育法改正と教育課程改正が行われた。(後述)

## (二) ノルウェーの宗教と国教

以上のように、ノルウェー国教は欧州キリスト教世界の中で極めて特殊なものである。、これについての正確な概括的理解を有することがノルウェーの教育を理解する上で不可欠である。そこでノルウェー大使館公式ホームページ Norway - the official site in Japan で検索すると、「Aschehoug and Gyldendal 社のノルウェー百科事典より編集」とされた'© 2003 Norway Portal' による「その他の宗教団体」、「ノルウェーの宗教」、「ノルウェー国教会」の3項目の記事がある(注8)。その三記事を分量約 2/5 に再編・縮約したものを次に示す。

#### 大使館公式記事の再編・縮約

ノルウェーには福音ルーテル派に基づくプロテスタント国教会がある。政教分離は行なわれていないが、すべての居住者は 1964 年の憲法改正後、自由に宗教を選ぶ権利を有する。人口の約 88% はノルウェー国教会に属しているが、その信仰活動は大部分が個人的なものであり、礼拝その他の教会関係の会合に毎月 2 回以上出席する人は約 10% である。

国民の約 5.9% は他の宗教組織に所属、約 6.2% はどこにも属していない。国教会以外の宗教教団および生活コミュニティー life-stance communities には、ノルウェー・ヒューマニスト協会 Norwegian Humanist Association 63,000 人、イスラム教 60,000 人、ペンテコステ派運動 45,000 人、ローマ・カトリック教会 40,000 人、福音ルーテル派自由教会 20,000 人、メソジスト派 13,000 人、等があり他にいくつか小さな自由教会がある(人数は概数)。

上記ノルウェー・ヒューマニスト協会は、市民堅信礼プログラムなど、キリスト教のライフサイクル儀式に代わる人道主義儀式を会員に提供しており、現在学校で教えているキリスト教教育に代わる宗教教育のあり方議論にも積極的に参加している。

その他の宗教では概ね、大多数がシーア派のイスラム教徒 55,000 ~ 65,000 人、殆どがベトナム出身者の仏教徒が 6,000 人、ヒンズー教徒 1,500 人、ユダヤ教徒 1,000 人がいる。

少数派の宗教グループのリーダー間では学校における宗教教育が宗教政策上の問題とされている。国教会はキリスト教の教理問答をすべての公立学校で教えるべしと規定している。しかし近年、自由教会や生活コミュニティーによって私立学校も作られてきている。

ノルウェー国教会は、国王を長として戴き国会 Storting を最高立法機関としており王室は福音ルーテル派の教えを实践する義務を負っている。国教会の政府による管理を実際に統括しているのは国王である。文化・教会省は管理責任を有しており、国会が教会関連の法律や予算を成立させる。主教や参事会長は全て内閣が任命する。教会内では総会 General Synod が最高位にある。

歴史的には、ノルウェーはローマ・カトリック教国であったが 1537 年に勅令でプロテスタントが採択されてノルウェー国教会が設立された。1600 年代初め以降、ルーテル派正統教会が最高位の宗教として君臨し、国教会以外の宗教は認められなかった。1700 年代、国教会は敬虔派の影響を受けた。敬虔派はドイツ発祥の個人を重視するルター派の信仰復興運動であり信仰と行動の結合を重視し、堅信礼（1736 年）やフォークスクール（1739 年）を始める等、キリスト教の信仰と倫理の個人生活化に努めた。1800 年代にはノルウェー全土に信仰復興運動が起こり、平信徒の説教師（聖職者の訓練を受けておらず、牧師として任命されていない伝道者）が宗教界からの承認を得ずに聖書の伝道を始め、1842 年に平信徒による説教の禁止が解除された。敬虔派や強力な平信徒運動との結びつきは、デンマークやスウェーデンの教会とは異なるノルウェー国教会の特徴である。1900 年代のノルウェーのキリスト教社会は、平信徒運動の理想とその保守的キリスト教解釈によるノルウェー聖職者への強い影響の下、リベラル派と保守派との対立が目立った。しかし 1980 年代以降、教会や神学に関する見解はさらに多様化してきた。平信徒による説教が合法化されたことで、様々なキリスト教自由教会が設立できるようになった。この中で最大の自由教会がペンテコステ派運動であり、その他の主な自由教会にはノルウェー伝道ルーテル派自由教会やノルウェー・バプテスト連合などがある。ローマ・カトリック教会は 1850 年代にノルウェーで再建された後盛んになり、信徒が増えている。

### （三）教育管理委員会の発足

教育管理委員会 Utdannings (本稿略記 UDir) は 2004 年 6 月 15 日付け通知 Rundskriv によって設置された(注 9)。この通知の要点は次のとおりである。

UDF は、1998 年 7 月 17 日の教育法及びその政令、並びに 2003 年 7 月 4 日法律第 84 号・私立学校法 friskolelova に基づいて、その権限の一部を UDir に委任する delegerer。

2004 年 6 月 15 日、初等中等教育に関する管理委員会すなわち UDir が UDF の下に新しい組織として正式に発足した。

2004 年 6 月 21 日の新しい通知は 2004 年 1 月-6 月期間のノルウェー教育審議会への通知を改訂して新管理委員会に前ノルウェー教育委員会を継承し管理する権能を与えた。

国の教育行政のこの改編は、特殊教育支援制度の管理委員会への編入をも含む。管理委員会の内部行政及び国の行政実施のための経済的資源は、UDF から管理委員会への各年度の割当て通知によって配分される。

管理委員会は、専門的行政的な課題と要求を伴う権能と行政のための機関として設立される。管理委員会は国の能力評価制度に対して、及び、地方の全学校所有者 コムーネ、県及び私立学校 がノルウェーの教育において果たす能力開発 kvalitet utvikling ( quality development ) の業務 arbeide の監督と支援に対してあらゆる責任を負う。政府は県の機関を通じて、この能力 kvalitet が必要な国の基準に適合することを確保する。管理委員会もまた 18 の県の教育部局が行うこの業務の専門的管理 governance に対する責任を負う。

#### (四) 教育法改正と新 K R L 科

2004 年-2005 年、10 年制義務教育学校基礎学校に従前存在した KRL 科目のあり方がノルウェー教育界の一大問題であった。

基礎学校及び後期中等教育の教育課程全般は 2006 年 8 月に始まる 2006/2007 学年度から改訂されるのに対して、この科目だけは 1 年早く 2005/2006 学年度から改訂された。

この科目は、1998 年 7 月 17 日公布の「基礎学校及び後期中等教育に関する法律」( lov 17. juli 1998 nr. 61 om grunnskolen og den vidaregåande opplæring. 略称'opplæringslova'「教育法」。1999 年 8 月 1 日施行)以来、その § 2-4 で、( A )'faget kristendomskunnskap med religions- og livssynsorientering' として定められていた。しかし、2005 年 6 月 17 日によって § 2-4 を含む教育法の改正が行われ(注 10)、科目の名称と内容は、( B )'faget kristendoms-, religions- og livssynskunnskap' へと改称された。ただし、略称 KRL は旧科目と変わっていない。

( A ) を字義通りに解釈すれば、( a ) 「宗教指導及び信条指導を伴うキリスト教知識科目」という意味である(注 11)。従来、筆者は、( A ) を( b ) 「キリスト教・宗教・道徳(信条)科」と理解して問題ないと考え、そのように邦訳してきた。( a )、( b ) いずれにせよ「キリスト教」「宗教」「道徳(信条)」の三領域の知識(学問)の教育を含むことになり(注 12)、教育法制定以来 KRL は「伝道であってはならない」と § 2-4 で定められており、ノルウェー現地訪問においても「キリスト教の信仰を教える科目ではなく、キリスト教(についての)知識を教える科目である」と説明されてきた。しかも国の定める教育課程基準 læreplan と基準の教科書を見てもノルウェー国教以外の他宗教や非宗教的立場についての知識も取り上げられている。それゆえ、便宜的に( b )として問題ないと考えていたのである。しかし、( a )はキリスト教知識が主で宗教(の指導)、信条(の指導)はそれに付随する形になっていたが、( B )は「キリスト教」「宗教」「信条」の三つを並列的、対等に扱うことが明確な表現であり、詳しくは「キリスト教知識、宗教知識及び信条知識

の科目」という意味である。本稿ではこの新科目を「キリスト教宗教信条科」と訳し、略称は新 KRL、旧科目略称は旧 KRL、新旧区別の要がない場合は単に KRL とする。

この改正は、既に触れたが、(A)(a)の規定ないしはそれに応ずる教育の実態を不満とする人々が国連人権委員会へ提訴し、その結果、国連人権委員会からノルウェー政府に事態改善の勧告が行われ、結局 2005 年 6 月 17 日の教育法改正となったのである。

この改正による異同を「別表 教育法 § 2-4 旧規定・新规定対照」で示す。

別表 1 挿入
---------

#### (五) 2005 年国会選挙と新内閣、新・教育省の発足

2005 年 9 月 11 日、ノルウェーの国会 Stortinget の議員選挙が行われた。最近を主に第二次大戦後の大略動向を若干を含めて、国会の政党勢力を示すと別表 2 のとおりである。

別表 2 挿入
---------

選挙結果は、大略、それまで右派・中道連立の政権与党であった保守党 H、キリスト教民主党 KrF、自由党 V は合わせて 44 議席、従来それより左派の野党であった労働党 Ap、社会左党 SV、中央党 Sp の三党合計が過半数を超えて 87 議席となった。なお、議会内では最右派と見られる Frp の大幅議席増も特徴であった。

結局 Ap、SV、Sp 政党間の交渉が成立し、2005 年 10 月 17 日、三党連立による新内閣が発足した。首相はイエンス・ストルテンベルグ Jens Stoltenberg (Ap)、首相を含む閣僚総員は 19 名(男 10、女 9)、うち Ap 10 名、SV 5 名、Sp 4 名である。新内閣の下で省庁再編が行われる予定で、教育大臣 kunnskapsminister (Minister of Knowledge) には、オイスタイン・コーレ・ユペダール氏 Øystein Kåre Djupedal(SV)、関連の大きい文化・教会大臣 kultur- og kirkeminister (Minister of Culture and Church Affairs) にはトロン・ギスケ Trond Giske (Ap) が就任した(注 13)。

UFD は同日、新大臣の就任発表とともに、2006 年 1 月 1 日から 'Kunnskapsdepartementet' へと省名変更すること及び 'barnehagene' が新省の事務に属することを発表した(注 14)。

'kunnskap' の語を含む新大臣肩書名、新省名の日本語表現であるが、在日ノルウェー大使館は所掌事務に即して「教育大臣」、「教育省」としている。本稿も以下これに倣う(注 15)。

なお、教育大臣の所掌になる 'barnehagene' は「子どもの庭(園)」であり、日本の幼稚

園や保育所それらに近い施設を意味する。これに関する行政は、従来児童家庭省 Barne- og familiedepartementet (BFD)が行ってきた。他方、ノルウェーでも日本の「学童保育」のような学童に対する課外の活動提供が学校施設を活用して行われており、これに関しては従来「教育法」に規定があり、教育研究省 UDF が所管していた。2006 年からは、両者が新・教育省の下に一元化される訳である。

#### まとめに代えて

本稿は、2005 年 9 月研究旅行の聞き取り訪問のうちのアイツヴォグ教授訪問 1 件だけの聞き取りと、その最小限度の関連事項のノートにとどまった。残りの聞き取りノートの作成は今後の最優先課題である。

その次には、新たな政権に対しても既定の課題とされている 2006 年からのノルウェーの義務教育学校及び高等学校の新教育課程(注 16)を、「社会科、宗教・道徳教育及び生活指導に関する比較研究」の観点から継続研究することが筆者の課題である。

さらに、新たな課題が今回のノルウェー旅行を通じて直接的実感をもって明確になった。

すなわち、2005 年選挙後の政権変化は本稿に示したとおり早速の教育行政施策の変化を招来した。しかし、そこでも触れこの夏ノルウェーで見聞した能力開発は、ボンデヴィク政権(教育研究大臣は保守党クレメット)が 2004 年 4 月 2 日国会に提出した政策提案書「学習の文化」に基づいている(注 17)。これは、本誌前号で触れた同じ題目 '*Kultur for læring*' の国会委員会報告書に見られるように国会での審議を経ており相当の修正はなされたと思われるが、同時に相当程度に相当の広がりをもった合意を経て、「能力開発 - 2005 年-2008 年の基礎教育における能力開発戦略」 '*Kompetanseutvikling :Strategi for kompetanseutvikling i grunnopplæringen 2005 – 2008*' として展開された(注 18)。後者は、教育研究大臣 : Kristin Clemet、Leder, コムーネ全国連合 Kommunenes Sentralforbund : Halvdan Skard、教員組合 Utdanningsforbundet 委員長 Leder : Helga Hjetland、Leder, ノルウェー教員 Norsk Lektorlag 委員長 Leder : Gro Elisabeth Paulsen、県立学校全国連合 Skolenes Landsforbund 委員長 Leder : Gro Standnes、ノルウェー(コムーネ立)学校連合 Norsk Skolelederforbund 委員長 : Eli Vinje の署名入りの政策であるだけに、政権が変わったからと言ってにわかには変化しない内容を含んでいる。

結局、*Kultur for læring* と *Kompetanseutvikling* とを下敷きにして、教育課程に立ち入って



ノルウェーの教育政策、教育制度を研究すること、これが教育行政・教育政策を専攻する筆者本来の課題であることを実感している。

#### 注

(注 1)この行政組織名称を直訳すると「教育理事会」あるいは「教育役員会」などであるが、後述するその権限内容に即してこのように表現しておく。この部局のノルウェーでの略称は未確認であるが、URL には 'udir' が用いられている。本稿では Utdanningsdirektoratet が想起しやすいようにこのように略記する。なお、UDir については後述する。

(注 2)ノルウェーでは、2005 年 9 月現在、従前の基礎学校 grunnskole 教育と高等学校 videregående skole 及びそれと結合した職業実習を含む後期中等教育とを併せて「基礎教育」grunneopplæring という語が使われており、この基礎教育全体の教育課程改革が 2006/2007 学年度から予定されているが、KRL 教育課程改革は 1 学年度早く 2005 年 8 月から行われた。なお 'grunneopplæring' という語自体は Reform94 ~ Reform97、98 年制定教育法には見られない。この複合語を構成する各語の語感からは用語法が変わったと思われる。

(注 3)所説は一考に値するという文脈であった。

(注 4)今回の旅行でモデル校の一つを訪問した。その学校の状況は UDir によって全国文書で紹介されており（学校名、教員名は仮名）、北川はその文書の提供を受けた。

モデル校の数は、2005 年 6 月 2 日、UDir は 74 校から指定申請を受け、うち 10 校が 2005-2007 年のモデル校に選定され、その外 2004-2006 年モデル校の中の 5 校が引き続きモデル校とされた（[www.utdanningsdirektoratet.no/eway/](http://www.utdanningsdirektoratet.no/eway/) 2005.11.23 現在）。

また、新聞では次のように報じられている。

「2005 年、デモ校は、総計 2000 万 kon 約 1 億 4000 万円を特別報酬またはボーナスで受け取る。理由は UDir 教育管理局がノルウェーの学校の能力発展を助長したいと考えているからである。この制度は、保守党クリスティアン・クレメット教育大臣によって 3 年前に定められ、学校が互いから学ぶべきだという、ノルウェーの学校におけるポジティブな拡大効果を与えることを目標としていた。モデル校を訪問する制度は特別に拡大するのが見られた。約半数の基礎学校と 4 / 5 の高校がどれかのモデル校を訪問した。選ばれる学校は、2 年間モデル校になり、約 700 万円 500.000 kroner の年間ボーナスを受ける。」（*dagsavisen*, 2005.11.26）

なお、関連して、後記のとおり、9 月 11 日の国政選挙の結果、左派・中道の連立政権が誕生し、10 月 27 日、SV「左派社会党」のオイステン・デュペダル Øystein Djupedal 科学大臣 Kunnskapsminister kunnskapsminister は、第 4 及び 7 学年に計画されていた 2006 年春の

国家試験は行わないと決定した (<http://www.udir.no/eway/>、05.11.23 現在。)

(注 5) 世俗的生活だけでなく精神生活の主体でもある人間全体という意味と思われる。

(注 6) 他宗教・宗派、非宗教の人も含めて、という文脈であった。なお、この時、通訳者を通じて、キリスト教世界で、あるいは少なくともノルウェーで 'humanist' という時には、「特定の宗教・宗派の信仰を持たない」非宗教者という強い響きをもっていることがあることに気づかされた。

(注 7) # 英語の bishop は一般には教会の「僧正」、「司教」または「監督」などと訳される。'presbyterian' の略 (英 Presby.) で 'episkopal' (英 episcopal 監督、主教、司教のことか。

(注 8) <http://www.norway.or.jp/facts/religion/>、2005.11.27 現在。

(注 9) 資料源：<http://odin.dep.no/ufd/norsk/dok/regelverk/rundskriv/> (2005.12.3 現在)

なお、'rundskrive' については、辞典で次のように説明されている。

'rundskrive : departmental circular, administrative directive, administrative circular, COMMENT: A *rundskriv* is discrative an administrative document disseminating derectives, instractions and guidelines. It indicates the manner in which the Government understands the law and intends to apply it'. (Ronald L. Craing, *Stor norsk-engelsk juridisk ordbok*, universitetsforlaget, oslo, 1999)

(注 10) 「教育法及び私立学校法の改正に関する法律」 Lov om endringar i opplæringslova og friskolelova による。資料源：<http://www.lovdata.no/all/nl-19980717-061.html> (2005.11.29)

(注 11) なお、この科目名称中の 'kunnsukap' の語訳は難しいが、概ね「知識」ないし「学」、「学問」である。諸辞典では 'kunnskap' の意味について次のように示されている。

*Engelsk stor ordbok* : knowledge [知識]、information [情報]、apprehension [理解]、cognition [認識]。 *Norsk-engelsk stor ordbok* : knowledge、information。 *Stor norsk fransk ordbok* : connaissance [知識、造詣、素養、学問]、(viten) savoir [知識・学識・学問]、science [学問・科学]。 *Fransk ordbok* : connaissance、savoir、science。 ノルウェー語ノルウェー語辞典 *Norsk ordbok* (以下「諾諾辞典」): 1. kjennskap [知識]、2. viten [knowledge, know-how, cognition, cognizance]、lærdom [学識] ; innsikt [洞察、理解、知識、悟り]。

上記で [ ] 内は、さらに辞典を参考にして適合度が多いと思われる意味を北川が付けた。

上記辞典の名称、性格、著者、発行者、発行年は次のとおり。 *Engelsk stor ordbok met iFinger -Engelsk -norsk/Norsk-engelsk*, 英語 ノルウェー CD-rom 辞典、Kunnskapsforlaget, Aschehoug & Co(w. Nygaard) A/S og Gyldendal ASA, Oslo, 2001 *Norsk-engelsk stor ordbok*, J

ルウェー語 英語大辞典、Kunnskapsforlaget, Aschehoug & Co(w. Nygaard) A/S og A/S Gyldendal, Oslo, 1986 *Stor Norsk fransk ordbok*, ノルウェー語 フランス語大辞典、Lars Otto Grundt, Universitetsforlaget, 2.utgave, 1994、*Fransk ordbok 4.0 -Norsk-fransk, Fransk Norsk*, ノルウェー語 フランス語 CD-rom 辞典、Kunnskapsforlaget, TEXTware A/S, Copenhagen, 1999、*Norsk ordbok*, ノルウェー語 ノルウェー語辞典、Kunnskapsforlaget, H.Aschehoug & Co(w. Nygaard) A/S og A/S Gyldendal Norsk Forlag, Oslo, 1998。

(注 12) 'livssyn' は liv (英 life) と syn (英 eyesight, sight, vision, spectacle) の合成語で、上記辞書では philosophy of life, view/outlook on life, faith とある。北川は KRL の内容と日本の科目とを合わせ考えて従来「道徳」としてきたが、今回の研究旅行、特にアイツヴォグ談話を経て、道徳よりも少し精神性が強いものと思えてきた。とは言え「人生観」や「哲学」では小学生も対象とする科目に不向きなので、この際「信条」としておく。

(注 13) Pressemelding, Nr.191/2005, Dato: 26.10.05、  
[http://odin.dep.no/smk/norsk/aktuelt/pressecenter/pressem\(05.12.3\)](http://odin.dep.no/smk/norsk/aktuelt/pressecenter/pressem(05.12.3))

(注 14) *Norway - the official site in Japan*, <http://www.norway.or.jp/> (05.12.3)

(注 15) <http://www.utdanning.no/dep/portal/>。なお、注(10)前記の *Engelsk stor ordbok met iFinger* では 'barnehagene' について「1. (教育施設) pedagogisk institusjon) kindergarten, nursery school (学校のような skolelignende), day-care centre (英国の britisk), day-care center (米国の amer.), crèche (英国の britisk, 特に小さい子どものための for svært små barn)」とある。

(注 16) 例えば <http://www.kunnskapsloftet.no/> (2005.12.06 現在) 中の記事 'Kunnskapsløftet for alle fra høsten 2006, Regjeringen har avgjort at Kunnskapsløftet skal starte som planlagt høsten 2006, også innen videregående opplæring. Beslutningen er fattet etter en grundig vurdering der alle berørte parter har fått komme fram med sine synspunkter'. 及び記事 'Nye læreplanar ut på høyring. Utdanningsdirektoratet inviterer til høyring på forslag til sju nye læreplanar, og alle interesserte blir gitt høve til å uttale seg om forslaga'. 等、参照。

(注 17) 出典 [http://odin.dep.no/filarkiv/222876/kompetanseutvikling\\_bokmal.pdf](http://odin.dep.no/filarkiv/222876/kompetanseutvikling_bokmal.pdf) (2005.12.06 現在)

(注 18) <http://odin.dep.no/ufd/norsk/tema/satsingsomraade/kvalitetsutvalget/bn.html> (2005.12.6 現在)。

*Kompetanseutvikling* は英訳で *Knowledge Promotion*。

2003-05 年度科学研究費補助「ノルウェーの社会科、宗教・道徳教育 及び生活  
指導に関する比較教育学的調査研究」基盤研究(C)(2)課題番号 15530524

2005 年 12 月 6 日